資料１－３

「北海道産業振興条例（通称）」の助成制度の見直しに向けた論点について

１　経過

本道経済の活性化と雇用の創出に向けて、ＧＸやＤＸなど社会経済情勢の変化や、ラピダス社の次世代半導体製造拠点やソフトバンク社のデータセンターの立地の動きを好機と捉え、半導体関連産業やデータセンターといったデジタル関連産業の集積や産業振興を一層促進するとともに、深刻化する人手不足等の課題への対応に向けて、助成制度の内容や要件の見直しを検討するもの。

２　見直しの論点

（１）半導体関連企業に対する助成制度の見直しの必要性

ラピダス社の立地に伴い、今後、半導体関連産業の集積が見込まれることから、一層の集積促進を図っていくためには、半導体関連企業に向けた助成制度をどのようにしていくべきか。

（２）データセンターに対する助成制度の見直しの必要性

令和５年５月に国から、北海道と九州で優先整備を促進する方針が示されるとともに、令和５年１１月に国内最大級となるソフトバンク社のデータセンターの立地が決定されるなど、今後、データセンターの進出が見込まれることから、一層の集積促進を図っていくためには、助成制度をどのようにしていくべきか。

（３）企業立地の助成制度における雇用要件の見直しの必要性

条例では、雇用の機会の創出を目的として、助成要件において雇用増を定める一方で、深刻化する人手不足に加え、生産性の効率化や省力化の取組が進むなど、企業の人材確保が課題となる中、こうした課題に対応していくためには、助成制度における雇用要件をどのようにしていくべきか。